

平成 23 年度

事業報告書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

学校法人稲置学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

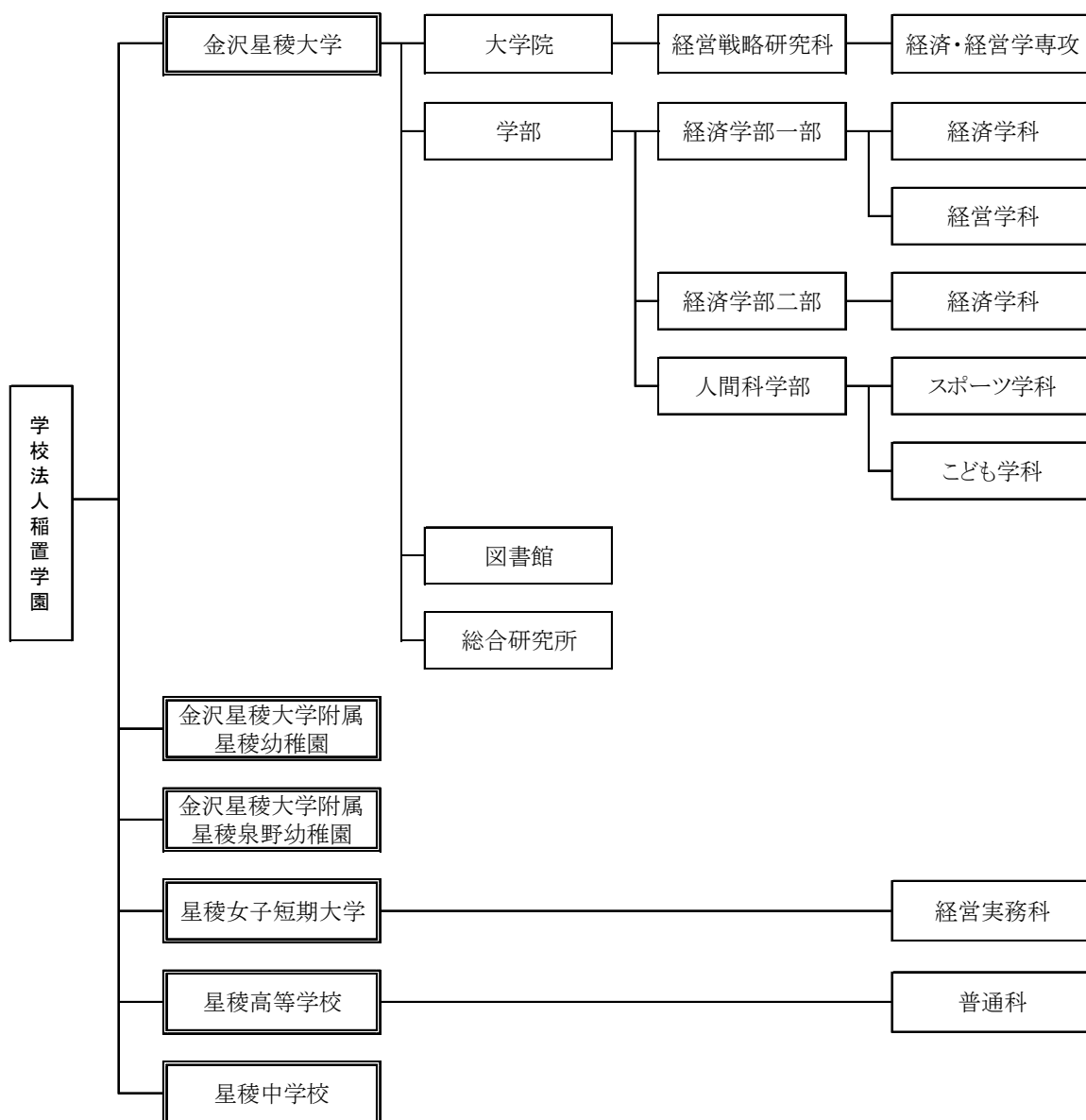
「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

(2) 学校法人の沿革

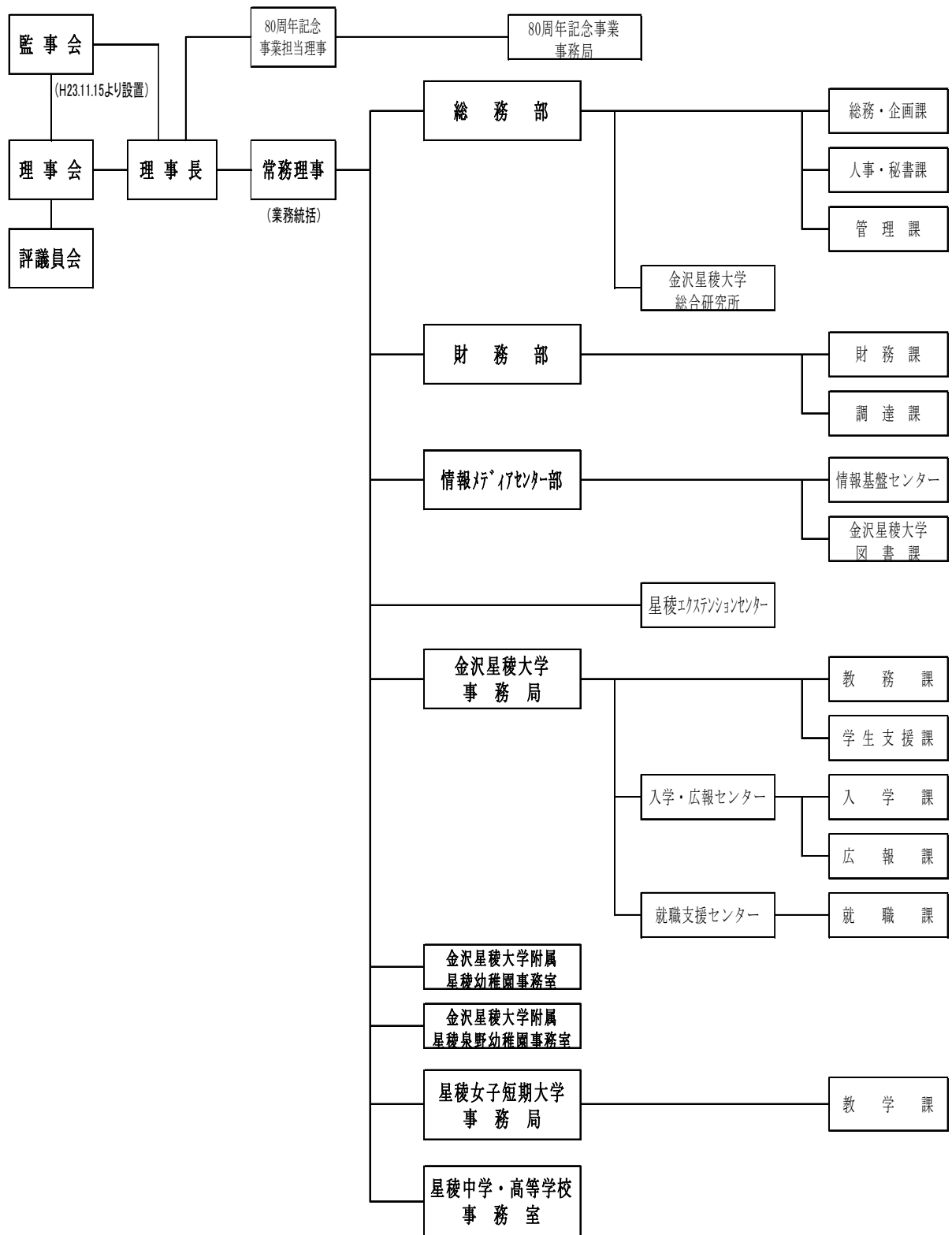
- 昭和 7 年 10 月 北陸明正珠算簿記専修学校創立
- 昭和 8 年 3 月 明正高等簿記学校に校名変更
- 昭和 19 年 3 月 金沢商業女学校に校名変更
- 昭和 23 年 2 月 金沢女子商業学校に校名変更
- 昭和 23 年 10 月 財団法人 実践高等商業学校を設立
- 昭和 25 年 10 月 財団法人 実践高等商業学校を学校法人 実践商業高等学校に組織変更
校名を実践商業高等学校に変更
- 昭和 36 年 10 月 学校法人 実践商業高等学校を学校法人 稲置学園に法人名称変更
- 昭和 37 年 4 月 実践第二高等学校（現 星稜高等学校）を設置
- 昭和 38 年 6 月 実践第二高等学校を学校法人 稲置学園から分離し、学校法人 稲置財団を設立
- 昭和 38 年 9 月 実践第二高等学校を星稜高等学校に校名変更
- 昭和 40 年 4 月 学校法人 稲置財団を学校法人 稲置星稜学園に法人名称変更
星稜幼稚園を設置
- 昭和 42 年 4 月 金沢経済大学経済学部経済学科を設置
星稜高等学校を金沢経済大学附属星稜高等学校に校名変更
星稜幼稚園を金沢経済大学附属星稜幼稚園に園名変更
- 昭和 45 年 3 月 実践商業高等学校を石川県に移管し、学校法人 稲置学園を解散
- 昭和 46 年 4 月 学校法人 稲置星稜学園を学校法人 稲置学園に法人名称変更
金沢経済大学に経済学部二部経済学科を設置
- 昭和 46 年 11 月 金沢経済大学附属星稜高等学校を金沢経済大学星稜高等学校に校名変更
金沢経済大学附属星稜幼稚園を金沢経済大学星稜幼稚園に園名変更
- 昭和 47 年 4 月 金沢経済大学星稜中学校を設置
- 昭和 48 年 4 月 金沢経済大学経済学部一部に商学科設置
- 昭和 54 年 4 月 星稜女子短期大学経営実務科を設置
- 昭和 58 年 4 月 星稜泉野幼稚園を設置
金沢経済大学星稜高等学校を星稜高等学校に校名変更
金沢経済大学星稜中学校を星稜中学校に校名変更
金沢経済大学星稜幼稚園を星稜幼稚園に園名変更
- 平成 12 年 4 月 金沢経済大学経済学部一部にビジネスコミュニケーション学科設置
- 平成 14 年 4 月 金沢経済大学を金沢星稜大学に校名変更
金沢星稜大学に大学院地域経済システム研究科（修士課程）を設置
- 平成 16 年 4 月 金沢星稜大学経済学部一部に現代マネジメント学科を設置
- 平成 19 年 4 月 金沢星稜大学経済学部一部商学科を廃止（平成 12 年 4 月より募集停止）
- 平成 19 年 4 月 金沢星稜大学人間科学部スポーツ学科、こども学科を設置
- 平成 19 年 4 月 金沢星稜大学経済学部ビジネスコミュニケーション学科を募集停止
- 平成 20 年 4 月 金沢星稜大学大学院研究科名称を経営戦略研究科に変更
- 平成 22 年 4 月 金沢星稜大学経済学部一部現代マネジメント学科名称を「経営学科」に変更
金沢星稜大学経済学部二部経済学科を募集停止
- 平成 23 年 4 月 星稜幼稚園を金沢星稜大学附属星稜幼稚園に改称
星稜泉野幼稚園を金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園に改称

(3) 組織図

①教育研究機構図



②事務組織図



(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年度	学部・学科等	
金沢星稜大学	昭和 42 年 4 月	大学院	(平成 14 年 4 月) 経営戦略研究科
		経済学部一部	(昭和 42 年 4 月) 経済学科
			(平成 16 年 4 月) 経営学科
		経済学部二部	(昭和 46 年 4 月) 経済学科
		人間科学部	(平成 19 年 4 月) スポーツ学科
			(平成 19 年 4 月) こども学科
星稜女子短期大学	昭和 54 年 4 月	経営実務科	
星稜高等学校	昭和 37 年 4 月	全日制普通科	
星稜中学校	昭和 47 年 4 月		
金沢星稜大学附属 星稜幼稚園	昭和 40 年 4 月		
金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園	昭和 58 年 4 月		

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

*1 収容定員は、各校学則から抜粋
*2 ビジネスコミュニケーション学科(2名)含む

(5月1日現在 単位:人)

学校 学部・ 学科名等	年月・学年等	大学院 経営戦略研究科	大学							短大 経営実務科	高校 普通科	中学校	大学 附属 星稜 幼稚園	大学 附属 星稜 泉野 幼稚園
			経済学部一部			経済学部二部	人間科学部		計					
			経済学科	経営学科	ン(現代マネジメ)	経済学科	スポーツ学科	こども学科						
収容定員	4,820	20	660	600		60	240	160	1,720	300	2,040	240	300	200
4月	4,691	23	933	369	324	54	291	170	2,143	253	1,750	197	189	136
H23.5.1	1年(年少)	9	228	196			72	50	546	123	638	60	75	36
	2年(年中)	14	209	172			77	49	507	130	647	73	57	44
	3年(年長)		225		168	23	72	39	527		465	64	56	54
	4年		268		155	31	69	32	557					
計	4,682	23	930	368	323	54	290	170	2,137	253	1,750	197	188	134

(6) 役員概要

(平成23年4月1日現在)
定員数 理事7～10名、監事2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	稲置 美弥子	常勤	昭和58年2月理事就任 平成5年6月理事長就任
常務理事	寺井 嘉治	常勤	平成16年4月理事就任 平成20年4月常務理事就任
理事	花岡 美代次	常勤	平成17年2月理事就任 (教学担当)
理事	稲置 慎也	常勤	平成11年4月理事就任
理事	坂野 光俊	常勤	平成20年4月理事就任 (金沢星稜大学長)
理事	大畠 重衛	常勤	平成20年4月理事就任 (星稜女子短期大学長)
理事	干場 久男	常勤	平成21年4月理事就任 (星稜中学・高等学校長)
理事	山下 智茂	常勤	平成14年4月理事就任 (金沢星稜大学特任教授)
理事	合田 昌英	非常勤	昭和63年10月理事就任 (弁護士)
理事	谷村 昭雄	非常勤	平成12年6月理事就任 (小坂公民館長)
監事	入江 尊義	常勤	平成19年4月監事就任
監事	松川 治彦	非常勤	平成13年4月監事就任 (株式会社ニュー三久代表取締役会長)
監事	梶 富次郎	非常勤	平成16年6月監事就任 (カジナイロン株式会社代表取締役会長)

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員
該当者なし

(7) 評議員の概要

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

定員数 15～21 名

氏名	在任年月	摘要
荒川 徳人	6 年 10 か月	星稜中学・高等学校事務長
稲置 誠也	7 年	金沢星稜大学事務局長兼星稜エクステンションセンター長
高光 哲也	0 年	星稜中学校副校長
田中 洋之	16 年	学校法人稲置学園執行役員 学校法人稲置学園総務部長兼金沢星稜大学総合研究所課長
長久保 実	1 年	金沢星稜大学事務局入学・広報センター長
西田 徹	8 年	星稜女子短期大学事務局長
宮崎 正史	4 年 10 か月	金沢星稜大学副学長 金沢星稜大学経済学部教授
四柳 茂男	2 年	学校法人稲置学園執行役員 学校法人稲置学園財務部長
中田 邦雄	35 年 9 か月	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）1 期卒業生 石川県職員
野村 ルリ子	24 年	星稜女子短期大学 1 期卒業生 株式会社野村経営センター
三好 研一	12 年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）1 期、実践商業高等学校卒業生 株式会社三好塗工社長
山下 哲男	11 年	星稜高等学校 1 期卒業生 山下工業株式会社代表取締役
稲置 慎也	24 年	学校法人稲置学園理事
稲置 美弥子	28 年 1 か月	学校法人稲置学園理事長
大友 佐俊	0 年	株式会社大友楼代表取締役
大宮 弘一	4 年	金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園長
岡部 昌樹	0 年	金沢星稜大学人間科学部長 金沢星稜大学人間科学部教授
下池 新悟	11 年	有限会社高浜牧場代表取締役
寺井 嘉治	8 年	学校法人稲置学園常務理事
山腰 茂樹	0 年	財団法人石川県音楽文化振興事業団専務理事、音楽堂館長
若松 道行	4 年	若松梱包運輸倉庫株式会社専務取締役 株式会社ジャスト物流代表取締役

(8) 職員の概要

(平成23年5月1日現在) (単位:人)

所属 職名		法人	法人各部					大 学					短大	高校	中学	星幼	泉幼	合計	
			総務部	財務部	情報メディアセンター	星稜エクステンションセンター	合計	一部	二部	人間	院	研究所							合計
役員	理事長	1																	1
	理事	4																	4
	監事	1																	1
計		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6

教 育 職 員	学長・校長・園長					0	1					1	1	1		1	1	5
	副学長・副校長						1					1		1	1			3
	学部長・研究科長 教頭・主任						1		1			2		3		1	1	7
	教授・教諭 養護教諭						18		11		1	30	3	55	9	10	8	115
	准教授・助教諭						16		11			27	4	1				32
	講 師						0		3			3		26	1	1	1	32
	助 教											0	1					1
	助手・実習助手											0		2				2
計		0	0	0	0	0	37	0	26	0	1	64	9	89	11	13	11	197
事 務 ・ 現 業 職 員	部 局 長 副 部 長		2	1	1		4	3				3	1	1				9
	課 長		2	2	2	1	7	1	2			3	1					11
	事務職員		9	5	6	1	21	10	1	4	1	16	6	9		1		53
	嘱託事務職員		4	1	1	1	7	5				5	2	2				16
	現業職員						0					0		1			1	2
	嘱託現業職員		1				1					0						1
計		0	18	9	10	3	40	19	1	6	1	27	10	13	0	1	1	92
合 計		0	18	9	10	3	40	56	1	32	1	91	19	102	11	14	12	289

総 計		6	18	9	10	3	40	56	1	32	1	91	19	102	11	14	12	295
-----	--	---	----	---	----	---	----	----	---	----	---	----	----	-----	----	----	----	-----

非常勤講師								64	6	9	2		81	16	31	6	1	1	136
短時間職員								2					2	3	1				6
委託・派遣職員			4		1		5	2					2	1	1		4	3	16

平均年齢は、役員 66 歳、教員 46.9 歳、職員 45.5 歳
 (非常勤講師、短時間職員、委託・派遣職員を除く。)

(9) その他

系列校の状況

金沢星稜大学海外大学等間交流協定締結状況

No.	形態	大学名	国名	協定内容
1	私立	東亜大学校	韓国	姉妹校協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
2	国立	吉林大学	中国	学術交流協定（合意書） 学術研究交流、学生交流、共同出版等
3	公立	蘇州大学	中国	姉妹校協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
4	公立	東北財経大学	中国	姉妹校協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
5	国立	コドラーニ・ヤーノシュ大学	ハンガリー	学術交流協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
6	公立	タンペレ大学	フィンランド	学生交流協定（覚書） 学生交流
7	公立	ゲルゼンキルヘン大学	ドイツ	学術交流協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
8	国立	イルクーツク国立大学	ロシア	姉妹校協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
9	公立	ロイトリンゲン大学	ドイツ	学術交流協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
10	公立	カンタベリー クライストチャーチ大学	イギリス	友好協定 学術研究交流、学生交流
11	公立	ブルゴーニュ高等商業大学	フランス	友好協定 学術研究交流、学生交流、共同出版等
12	公立	大連民族学院	中国	教育・学術研究協定
13	国立 省立	大連工業大学	中国	学術交流協定 学術研究交流、学生交流
14	公立	CQU(セントラル・クイーンズランド・ユニバーシティー)	オーストラリア	学生交流
15	公立	上海体育学院	中国	学生交流、教職員交流 学術研究交流、友好協定

事業の概要

平成23年度学校法人稲置学園事業計画に基づき、前年度重点課題・項目として掲げた「学校法人稲置学園中期計画・中期目標」の5課題10項目に基づく、概要は次の通りである。

1 教育活動の更なる充実

1-1 「星稜の人間教育」

各設置校において「学力基準を満たし、社会人としての規範を身につけ、グローバルに思考する」を基本に、諸規定を整備し、諸答申が要求する水準をクリアするための具体的な取組を継続する。教育目的を明確にし、建学の精神に基づき教職員が一致して行動していく

【事業の概要】

・法人(総務・企画課)

東日本大震災及び長野県北部地震により被災された世帯で、学費負担者が災害救助法適用地域に在住する在学(園)生への、入学金及び授業料等の支援を行い、大学では5名、高等学校では5名の対象者であった。該当すると思われる学生、生徒のほとんどに措置することができた。

また、継続事業における上級学校進学補助は110名(中学から高校へ51名、高校から短大へ9名、高校から大学41名、大学から大学院9名)であった。学園内の一貫教育及び入学者確保等の観点から、高校から大学又は短大への進学者数をさらに増やすことが課題であり、新たな方策の策定とともに、当該補助制度の継続が今後も必要である。

・大学(教務課)

センター利用海外短期留学入学試験に合格し、定められた学習プログラムを受講した短期留学特待生に対し、夏季休業中に実施される短期留学の留学先授業料、渡航費、ホームステイ費用を支援した。引率教員2名と事務職員1名による現地での状況をもとに次年度実施に向けて、研修内容の見直しを行った。語学関係の授業内容について、留学に必要な学修を盛り込む科目を設ける方向で検討している。

・短大

北陸三県私立短期大学体育大会(参加校9校、参加者総数約700名)の主管校として、運営を担当した。本学学生も選手・スタッフをふくめて約150名がかかわり、学生の自主的な活動の場としても教育的成果が得られたと評価できる。

・高等学校

学習指導要領の改訂により、より一層適切な総合学習の時間、特別活動の指導を行った。また、各種講演会や大学の専門分野の研究ならびに発表などを行った。

環境整備に関しては、情報教育における「情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性の理解と表現やコミュニケーションにおいて、コンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる」目的で、より質の高い授業を行う上での環境整備及びセキュリティの強化を行った。

1-2 「星稜のキャリア教育」

設置校のそれぞれの段階でのキャリア教育を重視する。教育理念の具現化として社会人となるための基礎的な能力を養成するとともに学生・生徒の自己実現に応える教育を実施する。特に最終段階である大学・短大においては、出口対策を重視した取組を強化し、学生・生徒、保護者及び社会の満足度を高める。

【事業の概要】

・情報メディアセンター部(大学図書課)

キャリア教育の支援を目的とし、キャリア関連図書の充実及び23年度小学校の学習指導要領が変更するため、新小学校教科書・指導書を充実を図った。キャリア関連図書は、随時関連図書を購入している。新小学校教科書・指導書については、購入済みで、コーナーを設け学生利用に供し、活用している。また、キャリア教育FDグループと連携し、キャリア教育に関する学習支援体制を整えることとした。

・星稜エクステンションセンター

CDP総合コース キャリアプログラムをエクステンション主導で展開する。特に1年次・2年次の初年次教育に必要な講座を展開し、資格取得から実務活用までのレベルを養成する。企画・広報室、就職課との連携を図った結果、平成23年度は受講者数96名、収入7,180千円の実績となり、昨年度より大幅の増加した。そのため予定していたカリキュラムの再編が必要となった。

・大学(教務課)

CDP事業の推進として、厳しい社会情勢の中、さらに競争意識を高める施策が必要のため外部模試を多く実施した。自己レベルの認識と学習計画、目標を早期に意識させることができた。また、履修前に事前テストを実施し、進路指導に役立つ資料として活用することができた。

・大学(就職課)

昨年度と同様にほしたび(就職合宿)を平成23年9月1日～3日(行先:北海道)、平成24年2月28日～3月6日(行先:上海)を実施した。就職活動に勝利した4年生・卒業生・OBOGの体験談をヒアリングすることで、自分の強み・弱みを再確認し、自己を客観的に分析できる視点(いわゆる自己分析)を追求することができた。

さらに、これからの大学生活、強いては人生においての目標を見つめなおすことで、就職活動のみならず、キャリア形成においての自己発見にもなった。

・短大

就職支援対策講座の充実を目的とし、教務部会と連携し、「セルフプロデュース」を含めた「キャリア」に関する講義を精査・検討した。履歴書作成・面接対策指導を強化し、少人数での指導を行う。またクラス・ゼミ担当教員との連携も強化した。

1-3 「星稜教員の教育力」

教職員の研修とFD活動の更なる充実強化の下、設置校間の協力・共同体制を含め星稜教員全体の教育力の向上を図る。学生・生徒、保護者及び社会の要請に応える教育を実践し、その確認として授業評価を実施・公表し、学生・生徒、保護者の満足度の向上に努める。

・法人(総務・企画課)

業務改善にかかる組織と業務の役割、問題点等をそれぞれ洗い出して共通認識するとともに、各部署・課の職務記述書を作成した。また、職階別の職務記述書を作成し、今後各部署・課の構成員で役割等の共有を図ることとした。

・高等学校・中学校

教員は初任者研修や10年経験者研修をはじめとして、勤務年数や役職に応じた研修に参加することで見識を広める機会を確保した。また大手進学塾が開催する夏季講座にも積極的に参加を促し、指導力向上を目指した。

2 経営改善(経営基盤の確立)

2-1 将来構想に基づいた「人事計画」「財政計画」「施設整備計画」の検討

人事及び財政についての計画を策定し、財務についての管理運営基準の明確化を図る。各種実施目標の実現と学園トータルとしての入学定員及び収容定員を確保することにより、安定的な財政基盤を構築する。また、持続的な学園の発展の基礎を築くために各設置校の将来構想を明らかにする。これをもって学園の経営基盤の確立を図る。

・法人(財務課)

資産運用管理として ①支払資金の保有基準の策定 ②退職給与引当特定資産の保有基準の策定(財団・社団退職交付金の額を差し引いた額の50%から100%) ③減価償却引当特定資産の保有基準を策定した。

帰属収入に対する財務比率は概ね設定値内確保(教育経費30%・管理経費8%)した。また、現下の金融情勢では運用益について多くは望めないが、ある程度の額を確保した。

2-2 組織の整備

幼稚園の大学附属における具体的運用、短期大学を大学短期大学部とするための各種調整を具体化し、次年度の移転をスムーズに進められる状況を作り出す。また、SD委員会の継続的な開催と職員研修などを実施するとともに事務機構を整備することにより、引続き学園事務部門の一元化を推進する。

・大 学(就職課)

大学就職課を就職支援センターに組織名を変更し、短大の学生の就職指導を実施した。

・大 学(教務課)

幼稚園名称変更に伴い、幼大連携を強化した。人間科学部こども学科教員と幼稚園教諭との定期的な意見交換会を実施した。また、幼稚園教諭を目指す学生を定期的に幼稚園へ派遣し、体験学習を実施した。

2-3 入学者の確保

経営基盤安定の最大要素である入学者の確保が学園存続の基本である。社会情勢や競合環境を把握すると同時にアドミッションポリシーを明確にし、入試制度及びカリキュラム改善を確実に実施することにより志願者と入学者の増加を図る。また、これに連動した広報活動の効率化や地域戦略を明確にし、安定的な受験者と入学者を確保する基盤を築く。

・大 学(広報課)

[WEB関連]

基本的な手法は、各設置校における募集活動媒体(各種案内や営業活動における方針)や前述各種宣伝媒体との統一感を持たせたWEB展開である。大学はモバイルサイトの強化、短大は自主制作CMなどを含め学生を全面に押し出した内容を推進した。

[幼稚園ポリシーブック]

ポリシーブックについては、前年度からの継続。昨年作成したダイジェスト版の微修正を実施したうえで、新規事業として計画している折り込みリーフレットとの相乗効果を考え広く幼稚園接触者に配布できるような行動計画を立て実施した。

[ラッピングバス]

本年度分から富山→高岡往復のバスを追加し、高校に近接する路線を走行している。金沢分についても継続した。

・短 大

広報予算の見直しにより経費の抑制をはかりながら、学校訪問の充実、広報誌(サリュエー)の充実、またHPの整備により入学生確保に務めた。

・高等学校

少子化が進む中で入学定員の確保が学校運営の最重要課題であるとの認識を持ち、年3回以上の中学校訪問を行い、その時々情報を発信、受信出来る信頼関係の構築を目指した。

・中学校

少子化が進む中で入学定員の確保が学校運営の最重要課題であるとの認識を持ち、年3回以上の小学校訪問を行い、その時々情報を発信、受信出来る信頼関係の構築を目指した。

3 地域貢献

3-1 「星稜文化の浸透」

学園が所在する地域周辺での地域連携及び地域貢献を具体化させ、各設置校における教育活動及び大学・短大における研究活動を連携して展開する。また総合研究所やエクステンションセンターを核に地域との連携事業を促進し、星稜が地域の中で果たす役割の拡大に努めると同時に存在価値を高める。

・法人(総合研究所)

研究活動を地域社会に還元することを推進した。平成23年度は穴水町と連携し、連続講演会“奥能登ジャンプ～これからの穴水を考えよう～”(平成23年10月29日～平成24年2月25日の期間、計5回)を開催した。

・大学(学生支援課・広報課)

学生たちが自分で企画し、行動するための一助として、SEIRYO JUMP PROJECT をスタートした。平成23年度は能登の祭りに参加、近隣小学校と共同で海外交流、オペラプロジェクトなど学生は多く地域活動を実践した。

・高等学校

吹奏楽部が金沢駅・アトリオ広場で行うチャリティコンサート活動や合唱部が老人ホーム慰問を行う活動を通し、地域との連携を図った。また、星稜さわやかパトロール隊、ヤングイーグル隊による、登校指導、自転車レーン指導を金沢東警察署の協力のもと活動した。

4 創立80周年事業

4-1 校舎新築及び周年事業の具体化

校舎新築や周年事業の具体化により教育研究環境の充実を図り、学生の満足度を高め、地域に貢献する学園づくりを目指す。特に地域との関わりにおいて大学及び短大の存在意義を高め、学園の総合的な発展に寄与するための周辺整備計画や周年事業を具体的に推進する。

大学新館「キャリアデザイン館」・「メディアライブラリー」の建設は平成24年秋に向けて順調に進んでいる。また、80周年記念事業として、平成24年3月18日にオペラ「ヘンゼルとグレーテル」を稲置記念館講堂で開催し、多くの地域の方が観賞され好評であった。また、平成24年度は記念事業として星稜教育シンポジウム、SEIRYO SPORTS DAY 及び本学で学会(日本創造学会・教育工学学会・経営情報学会・スポーツ心理学会)が開催される予定である。

4-2 基金の創設

学園の役員、教職員全員の寄付参加を求め、併せて卒業生・在学生等学園関係者の学園への協力と連携強化を図るための第一段階として位置づける。また、学園が将来的に教育活動を継続するための財政基盤を関係者とともに構築するステップとする。

寄付金募集は、3月31日現在58,897,100円である。また、100年ビジョン委員会では、20年後を見据えた「星稜100年ビジョン」の設定などに取り組んでいる。

(2) 施設の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
		m ²	千円	千円	
金沢市御所町丑10番地1	校地	44,906.79	394,586	394,586	
金沢星稜大学	校舎 1棟	12,781.00	2,240,671	1,337,771	
	学生談話棟等 2棟	1,431.89	396,619	266,484	
	体育館等 4棟	6,061.63	1,361,218	950,743	
	記念館 1棟	6,337.01	1,680,473	888,000	
	学生宿舎 1棟	325.82	43,555	32,561	
	学園研修所 1棟	1,104.00	236,509	134,294	
	金沢市御所町酉1番地	校地	13,966.00	250,527	250,527
星稜女子短期大学	校舎 3棟	5,357.63	937,868	580,643	
	体育館等 2棟	1,040.34	121,501	68,520	
	校舎 2棟	16,524.20	2,356,146	1,678,641	
金沢市小坂町南206番地	校地	116,063.80	1,706,012	1,706,012	
星稜高等学校	校舎 2棟	16,524.20	2,356,146	1,678,641	
星稜中学校	体育館等 15棟	10,945.86	1,879,928	1,312,519	
	学生寮 2棟	1,090.45	184,752	103,547	
金沢市御所町寅27番地	校地	1,665.00	82,443	82,443	
星稜幼稚園	園舎 1棟	2,003.39	331,747	203,209	
	校地	2,619.00	358,529	358,529	
金沢市泉野町6-17-30	校地	2,619.00	358,529	358,529	
星稜泉野幼稚園	園舎 1棟	1,245.63	153,565	93,524	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

主な施設設備の取得状況は次のとおりである。

総合運動場改修工事	110,848千円
高校改修工事	16,397千円
大学新館建設工事建設費	1,498,845千円

主な施設の処分状況は次のとおりである。

職員住宅敷地	(取得額：1,999千円)
記念館渡り廊下	(取得額：34,461千円)
総合運動場改修に伴うウレタンの処分	(取得額：190,284千円)

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

3 財務の状況

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

総資産額は、21,070百万円で前年度に比べて152百万円の減少、負債総額は、1,737百万円で前年度に比べて103百万円の増加となりました。

資産総額の減少は、固定資産の建設仮勘定の増加と流動資産の現金預金の減少と退職者交付金の未収入金の減少、有形固定資産の減価償却による減額の差額によるものです。負債総額の増加は、退職給与引当金を50%から100%に変更したことに伴う増加と退職金の未払金の減少の差額によるものです。

なお、負債額の総資産に占める割合は8.2%となり、前年度に比べ0.5%増加しました。

② 収支計算書の状況

当年度の消費収入は、4,299百万円となり前年度に比べ90百万円の増加となりました。その主な内容は、学生数増による納付金の増加と補助金の増加によるものです。

当年度の消費支出は、4,768百万円となり、前年度に比べ35百万円の増加となりました。その主な内容は、退職給与引当金を50%から100%に変更するための特別繰入額により人件費が増加したことによるものです。

消費収入の増加と消費支出の増加の差額により、469百万円の支出超過となりました。また、帰属収支においても、255百万円支出超過となりました。今年度の支出超過の要因は、退職給与引当金を100%に変更したことで、約5億円の特別繰入を行っていることが要因です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
固定資産	17,517,134	17,162,258	16,943,538	16,666,502	17,405,880
流動資産	3,760,321	3,709,606	3,982,790	4,555,624	3,664,541
資産の部合計	21,277,455	20,871,864	20,926,328	21,222,126	21,070,421
固定負債	727,050	569,690	576,310	728,904	1,139,700
流動負債	769,356	499,325	544,750	905,172	597,717
負債の部合計	1,496,406	1,069,015	1,121,060	1,634,076	1,737,417
基本金の部合計	19,436,430	19,576,124	19,770,518	20,062,354	20,220,257
消費収支差額の部合計	344,619	226,725	34,750	△ 474,304	△ 887,253
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,277,455	20,871,864	20,926,328	21,222,126	21,070,421

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	2,560,945	2,670,410	2,829,749	3,004,052	3,135,957
手数料収入	55,266	63,834	71,313	68,389	67,848
寄付金収入	26,636	18,898	18,187	22,870	37,373
補助金収入	1,059,441	1,042,170	987,171	983,433	995,254
資産運用収入	53,986	80,765	87,274	96,452	92,210
資産売却収入	400,000	300,454	0	0	4,949
事業収入	35,511	50,934	44,408	56,879	60,520
雑収入	228,198	169,976	149,469	274,020	117,991
借入金等収入	1,260	1,800	2,810	301,960	0
前受金収入	236,923	242,097	241,266	269,863	255,899
その他の収入	409,138	459,868	263,112	814,393	1,871,898
資金収入調整勘定	△ 458,401	△ 340,471	△ 280,270	△ 512,700	△ 367,953
前年度繰越支払資金	3,433,432	3,514,360	3,599,212	3,935,582	4,276,875
収入の部合計	8,042,335	8,275,095	8,013,701	9,315,193	10,548,821

支出の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	2,725,570	2,611,148	2,628,045	2,877,736	2,608,704
教育研究経費支出	870,220	873,839	798,450	811,474	796,045
管理経費支出	274,400	302,042	311,737	316,133	332,264
借入金等利息支出	5,991	2,640	28	370	1,381
借入金等返済支出	72,140	70,700	3,020	2,100	101,810
施設関係支出	149,221	102,567	29,027	348,873	1,352,522
設備関係支出	131,415	90,577	48,658	100,339	57,178
資産運用支出	370,127	417,430	300,015	809,581	1,443,004
その他の支出	356,108	428,244	225,055	273,145	504,781
資金支出調整勘定	△ 427,217	△ 223,304	△ 265,916	△ 501,433	△ 209,470
次年度繰越支払資金	3,514,360	3,599,212	3,935,582	4,276,875	3,560,602
支出の部合計	8,042,335	8,275,095	8,013,701	9,315,193	10,548,821

イ) 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	2,560,945	2,670,411	2,829,749	3,004,052	3,135,957
手数料	55,266	63,834	71,313	68,389	67,848
寄付金	29,073	25,902	22,905	32,643	39,300
補助金	1,059,441	1,042,170	987,171	983,433	995,254
資産運用収入	55,591	82,400	86,174	96,319	93,088
資産売却差額	0	171	0	0	2,950
事業収入	35,511	50,934	44,408	56,879	60,520
雑収入	228,198	174,204	149,469	274,293	118,154
帰属収入合計	4,024,025	4,110,026	4,191,189	4,516,008	4,513,071
基本金組入額合計	△ 281,882	△ 140,142	△ 240,423	△ 307,282	△ 214,347
消費収入の部合計	3,742,143	3,969,884	3,950,766	4,208,726	4,298,724

支出の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	2,725,430	2,459,353	2,633,745	2,830,660	3,120,540
教育研究経費	1,269,162	1,269,639	1,197,572	1,198,342	1,147,380
管理経費	302,096	332,422	343,519	345,645	359,545
借入金等利息	5,991	2,641	28	370	1,381
資産処分差額	9,359	24,170	12,131	356,753	137,867
徴収不能額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	3,590	0	1,774	1,456	1,404
消費支出の部合計	4,315,628	4,088,225	4,188,769	4,733,226	4,768,117
当年度消費収支超過額	△ 573,485	△ 118,341	△ 238,003	△ 524,500	△ 469,393
前年度繰越消費収支超過額	917,994	344,618	226,725	34,750	△ 474,303
基本金取崩額	109	448	46,028	15,447	56,444
翌年度繰越消費収支超過額	344,618	226,725	34,750	△ 474,303	△ 887,252

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 7.2	0.5	0.1	△ 4.8	△ 5.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	115.3	103.0	106.0	112.5	110.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	63.6	65.0	67.5	66.5	69.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.7	59.8	62.8	62.7	69.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.5	30.9	28.6	26.5	25.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.5	8.1	8.2	7.7	8.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	488.8	742.9	731.1	503.3	613.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	7.6	5.4	5.7	8.3	9.0
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	93.0	94.9	94.6	92.3	91.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.9	100.9	102.0	99.0

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	国債	3口	498,967,200	507,080,000	奨学基金特定資産	
債券	金融債	1口	99,994,400	101,850,000	減価償却引当特定資産	
債券	金融債	1口	199,988,800	203,700,000	有価証券	
債券	社債	3口	500,000,000	502,187,000	退職給与引当特定資産	
債券	社債	5口	500,000,000	501,547,500	減価償却引当特定資産	
債券	社債	2口	200,000,000	200,514,000	奨学基金特定資産	
債券	外債	4口	400,000,000	302,691,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	3口	600,000,000	577,768,000	減価償却引当特定資産	
債券	外債	2口	200,000,000	198,980,000	有価証券	
株式	㈱星稜プラダ	160株	8,000,000		有価証券	
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000		有価証券	
合計			3,207,200,400	3,096,317,500		

② 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
国連大学	480,000	0	平成24年11月30日	無
国連大学	560,000	0	平成24年11月30日	無
金沢信用金庫	200,000,000	0.5	平成26年1月31日	無
合計	201,040,000			

③ 学校債の状況

該当なし

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
合計				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	保護者会他(4件)	7,892,074	教育・研究活動の資金として
創立80周年記念事業寄付	企業・個人(659件)	29,266,000	記念事業費の資金として
受配者指定寄付金	企業(1件)	100,000	寄付講座資金として
高校サッカー部全国大会出場寄付金	企業・個人(3件)	110,000	旅費等の資金として
高校陸上部全国大会出場寄付金	個人(1件)	5,000	旅費等の資金として
現物寄付金	企業・個人等	212,720	図書
現物寄付金	個人(1件)	121,275	科学研究費備品
現物寄付金	部活動関係保護者会	475,750	プレハブハウス
現物寄付金	金沢星稜大学保護者会	426,300	製氷機2台
現物寄付金	星稜高等学校保護者会	640,500	優勝旗展示用棚、キョクセイ
現物寄付金	金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園保護者会	50,000	額縁
合計		39,299,619	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は下記のとおりです。

(単位：千円)

設置校	補助金名		交付額	摘要
金沢星稷大学	私立大学等経常費補助金	国	197,422	
	大学改革推進等補助金	国	6,400	
	芸術文化振興基金助成金	国	2,300	
	夜間大学運営費補助金	石川県	2,753	
	加賀市コンベンション誘致推進事業補助金	加賀市	319	
	奥能登珠洲の交流支援助成金	珠洲市	101	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	七尾市	83	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	180	
	合計		209,558	
星稷女子短期大学	私立大学等経常費補助金	国	38,139	
	大学・地域連携研究プロジェクト支援事業費補助金	石川県	1,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	41	
	合計		39,180	
星稷高等学校	私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費補助金	国	5,909	
	私立高等学校経常費補助金	石川県	560,816	
	私立高等学校授業料減免補助金	石川県	19,860	
	私立高等学校入学金軽減補助金	石川県	1,980	
	私立高等学校特色教育推進費補助金	石川県	600	
	私立高等学校運営費補助金	金沢市	2,229	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	210	
	合計		591,604	
星稷中学校	私立小中学校経常費補助金	石川県	57,373	
	私立中学校運営費補助金	金沢市	3,400	
	合計		60,773	
金沢星稷大学 附属星稷幼稚園	私立幼稚園経常費補助金	石川県	35,833	
	いしかわ子育て支援施設大型遊具設置費補助金	石川県	2,049	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	石川県	449	
	私立幼稚園運営費補助金	金沢市	3,231	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	金沢市	224	
	私立幼稚園心身障害児就園運営費補助金	金沢市	392	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	金沢市	150	
	金沢市私立幼稚園就園奨励費補助金	金沢市	13,538	
	私立幼稚園における健康診断に係る経費補助金	金沢市	23	
	津幡町私立幼稚園就園奨励費補助金	津幡町	270	
かほく市私立幼稚園就園奨励費補助金	かほく市	47		
	合計		56,206	
金沢星稷大学 附属星稷泉野幼稚園	私立幼稚園経常費補助金	石川県	26,411	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	石川県	403	
	私立幼稚園運営費補助金	金沢市	3,008	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	金沢市	201	
	私立幼稚園における健康診断に係る経費補助金	金沢市	17	
	金沢市私立幼稚園就園奨励費補助金	金沢市	7,293	
	野々市町私立幼稚園就園奨励費補助金	野々市町	407	
みよし市私立幼稚園就園奨励費補助金	みよし市	193		
	合計		37,933	
	総計		995,254	

⑥ 収益事業の状況

該当なし

貸借対照表

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度
流動資産					
固定資産					
流動負債					
固定負債					
負債合計					
純資産合計					
負債・純資産合計					

損益計算書

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度
売上高					
売上原価					
販売管理費					
営業外損益					
特別損益					
当期純損益					

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

会社名	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 星稜プラザ	書籍・文具 販売・各種 食品小売業	10百万円	80%	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託年間約52百万円 ・施設設備利用料120万円 ・雑収入約245千円 ・出向負担金4,164千円 	職員1名が兼務している。